

協定締結参加資格確認申請書

令和〇年〇月〇〇日

国土交通省九州地方整備局
八代河川国道事務所長
宗 琢万 殿

住 所 〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
会 社 名 〇〇〇〇株式会社
代 表 者 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和5年 2月3日付けで公告のあった「八代河川国道事務所管内における災害時等応急対策に関する基本協定(光ケーブル関係部門)」に係る参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び下記1.~7.に掲げる添付資料並びに8に掲げる事項については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 技術資料等説明書7.(2)に定める災害を想定した簡易な施工計画を記載した書面 [様式-2]
2. 技術資料等説明書7.(3)に定める工事基地の位置を記載した書面 [様式-3]
3. 技術資料等説明書7.(4)に定める光ケーブル敷設及び移設工事の実績を記載した書面 [様式-4]
4. 技術資料等説明書7.(5)に定める災害協定等の締結実績を記載した書面 [様式-5]
5. 技術資料等説明書7.(6)に定める配置可能技術者の資格等を記載した書面 [様式-6]
6. 技術資料等説明書7.(7)に定める資機材等の調達を記載した書面 [様式-7]
7. 技術資料等説明書7.(3)、(5)、(6)、(8)に定める資格証等の写し
8. 公告2.(1)~(9)に定める条件を満たしていること
9. 問い合わせ先

担 当 者: 〇〇 〇〇
部 署: 〇〇部〇〇課
電話番号: 000-000-0000(代) [内線0000]

[様式-2]

災害を想定した簡易な施工計画(緊急事態時の体制)

※緊急の応急対策工事等に備えた体制づくりと、工事の実施体制を自由様式で記載する。

下記内容を参考に、万全を尽くすために何をしなければならないかといった観点で本様式1枚にまとめていただきたい。


- ◆○○○○事務所の防災体制の把握と工事体制の準備
- ◆災害等復旧工事に対する社内の体制
- ◆出勤要請に応じた迅速な出勤の留意点
- ◆必要な資機材等の確認から搬入までの体制
- ◆工事実施の際の事務所側との調整
- ◆想定される災害の種類とそれに応じた工事の計画

[様式-3]

工事基地の位置

会社名：〇〇〇株式会社


位置図



※工事基地から八代河川国道事務所までの距離:概ね〇〇km、所要時間:概ね〇〇分)
※工事基地に常駐する光ファイバー施工技術を有する通信工の数 〇人
※工事基地が複数ある場合は、八代河川国道事務所にもっとも近い工事基地及びそこに常駐する通信工の数を記載すること。
(通信工においては資格証、免許証等のコピーを添付すること。1名1資格でよい。)

所在地:〇〇県〇〇市〇〇

工事基地の外観写真



[様式-4]

光ケーブル敷設工事・移設工事の実績

会社名： ○○○○ 株式会社

工事件数	○○ 件 ※1
------	---------

1	工事名称	◎ ○○○○○○○○工事 ※2	発注機関	○○○○	契約金額	○○○千円
	工期	平成○○年○○月○○日 ~ 平成○○年○○月○○日		受注形態等	単体	
	工事概要	光ケーブル敷設 施工場所 ○○県○○市○○町 作業内容 : 光ケーブル敷設 施工延長:L=○○m				
2	工事名称		発注機関		契約金額	
	工期			受注形態等		
	工事概要					
3	工事名称		発注機関		契約金額	
	工期			受注形態等		
	工事概要					

※1. 平成19年4月1日から提出日迄の間に完成した工事(説明資料7.(4)の要件を満たすものに限る)を対象として下さい。

※2. CORINSに登録している工事の場合は、工事名の前に「◎」印を記入してください。

CORINSの写し又は契約書の写しを添付してください。

※3. 記載する工事は3件までとします。各件毎に当該工事が大臣官房官庁営繕部又は九州地方整備局が発注した工事の実績である場合は、工事成績評定通知書を添付すること。

[様式-5]

災害協定等の締結実績(令和2年4月1日以降)

会社名: _____

災害時応急対策工事等の協定締結の実績(令和2年度以降)	○件 ※1
-----------------------------	-------

	協定締結 機関名	担当部署 (TEL)	締結期間	場所または区間	協定書 の写し ※2
1	国土交通省 〇〇河川国道事務所		H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	〇〇川 〇岸 〇〇k〇〇 ~ 〇〇k〇〇 国道 〇号 〇〇k〇〇 ~ 〇〇k〇〇	
2	〇〇県 〇〇土木事務所	〇〇課 〇〇-〇〇〇〇	H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	〇〇町〇〇地先 ~ 〇〇町〇〇地先 (延長 〇〇k〇〇〇m)	
3	〇〇町	〇〇課 〇〇-〇〇〇〇	H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	〇〇町〇〇地先 ~ 〇〇町〇〇地先	
4					

※1. 令和2年4月1日から公告日迄の間に締結した実績を対象として下さい。

※2. 協定書の写しを必ず添付して下さい。添付している場合は、「添付」、添付していない場合は「なし」と記載して下さい。

※3. 令和2年4月1日から公告日迄の災害協定等に基づき、災害対応の出勤実績がある場合は実績を証明できる契約書の写しを添付してください。

[様式-6]

配置可能技術者の資格

会社名: _____
令和〇年〇月〇日 現在

技術者の保有数

番号	法令による免許等	人数	番号	法令による免許等	人数
①	監理技術者(通信)	〇〇	④ ※6	建設業法第7条第2号及び第15条第2号に掲げる者	〇〇
②	技術士(電気電子又は総合技術監理(電気))	〇〇			
③	電気通信主任技術者	〇〇			

配置予定技術者の一覧

	ふりがな	生年月日	年齢	入社年月	勤続年月 ※1	資格番号 ※2	免許登録番号	資格取得年	資格証 ※3	雇用関係 ※4
	氏名									
記載例	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	昭和〇年〇月〇日	〇歳	平成〇年〇月	〇年〇ヶ月	〇	No.〇〇〇〇	昭和〇年	(チェック欄のため記載不要)	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										

※1. 勤続年月は、令和5年4月1日を基準に、当該企業に継続勤務している年数を記入して下さい。

※2. 資格番号は上記の「技術者の保有数」表の番号に合わせて記載して下さい。

※3. 資格証明書の写しを必ず添付して下さい。

※4. 記載された配置予定技術者と3ヶ月以上の雇用関係を証明するものの写しを添付して下さい。

※5. 記載欄が不足する場合は、枚数を追加し、全ての配置予定技術者について記載して下さい。

※6. 実務経験で申請する場合は、学歴及び通信設備工事の実務経験を証明する書類を別途提出してください。実務経験は本申請までに従事し完成・引渡しが完了した各々の工事名・工事期間を列挙(箇条書き)し、合計期間を記載してください。

